

## ICT を活用した地域のあり方に関する研究会（第2回） 議事概要

### 1 日時

平成20年1月17日（木）15:00～17:00

### 2 会場

ルポール麹町「エメラルド」（東京都千代田区平河町2-4-3）

### 3 出席者（敬称略）

委員	伊藤 淳子	株式会社エイガアル代表取締役社長
	折内 光洋	ニセコ町商工観光課長
	菊池 賢児	松下電器システム創造研究所所長
	國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授（座長）
	小林 隆	東海大学政治経済学部准教授
	田村 真理子	日本ベンチャー学会事務局長
	坪田 知己	日本経済新聞社日経メディアラボ所長
	横石 知二	株式会社いろどり代表取締役副社長
事務局	塚田 桂祐	総務省大臣官房参事官
	藤井 信英	総務省自治行政局自治政策課課長補佐

### 4 配布資料

資料1 前回研究会における議論

資料2 ニセコビュープラザ直売会

追加資料 横石委員配布資料

### 5 議事の概要

#### （1）研究会の検討内容の説明

藤井課長補佐より、資料1に基づいて説明を行った。

#### （2）ニセコビュープラザ直売会の取組

折内委員より、資料2に基づいて御説明いただいた。

#### （3）上勝町における取組

横石委員より、資料に基づいて御説明いただいた。

#### （4）討議

- ・ 最初にニセコビュープラザ直売会と上勝町の取組に対する質疑を受け付け、その後に討議に移る流れで進められた。

## 【意見】

- ・ 地域 ICT の確立の手順は、まずは地域の仕事づくり及び地域 ICT の人材確保。続いて地域システムの構築と地域ブランドの確立といった流れであると考えます。
- ・ 地方でゼロからビジネスを開始する際には、顧客が見込めるかどうか非常に重要ではないか。
- ・ 地域の課題解決には、ICT にノウハウのある人材を如何にして地域に入れるかが大事。地域活性化にチャレンジする人材をエンカレッジできる仕組みを考えられないか。
- ・ 地域活性化を図るには、平等性を重視した資源配分よりも資源の投資をアンバランスにして活動に優先順位をつけることが重要ではないか。
- ・ 事業を成功させるには長い年月を要することが多く、自治体単独では人材の育成も途中で力尽きることが考えられる。何かその点をフォローする仕組みはできないか。
- ・ 地域振興にあたっては経済的な視点が重要であるが、行政が主体として地域の経済を動かしていくことは難しい。むしろ、地域の経済循環を進める上ではサポート役に回ることが必要と考える。
- ・ 地域活性化を行う上で望ましい行政の規模は、リスクを取ることができる単位ではないか。
- ・ 行政がインフラを作ることによって発生する経済もある。また、行政が人材や情報を提供して誘導するパターンもある。望ましい行政規模の単位は、地域活性化の方法次第で異なるのではないか。
- ・ 同様の事業が周辺で多数展開されている場合、その中で顧客を確保し事業を存続させるには、他にはない個性の創出が重要だが、個性の創出はそれに携わる人材次第である。
- ・ 行政単位の広域化に伴い、地域の定義が難しくなっている。地域を定義づけ、人材の受け皿となるような組織のあり方を考えるべきではないか。
- ・ 行政の役割として大きいのは、地域活動を推進する旗振りの役目ではないか。
- ・ 市場におけるニーズとシーズを地域で伝えることのできる人材の確保が重要。地域にも自身の経験に鑑みて、そういったことを話せる人材は存在するはず。
- ・ 地域における ICT の活用においては、誰かにやってもらうのではなく、住民自らが使いこなすことにより、それまで見えなかったものが見えてくるという流れが大切。

- ・ 国や自治体だけでできることには限界。民間のプロによる協力は必要。

#### (5) 座長総括

- ・ ICT は個に焦点を当ててその能力を引き出し、各プレーヤーをつなぎ合わせる仕組みとして非常に重要。
- ・ 生産者が価格を含めてコントロールできる「場面」の構築が、地域におけるビジネスの創出につながるのではないかと。
- ・ 行政の役割としては、地域における人材や資金の受け皿などが考えられる。他方、地方の行政職員に如何に元気を出させるかは大きな課題。
- ・ 地域住民自らが株式会社等の組織をつくり、自分達で地域を定義づけていく方法も考えられる。その際、農協や商工会といった従来、その役割を担ってきた人たちを新しい時代にどのように適合させるかが課題。

#### 6 次回日程

第3回研究会については、2月29日（金）16：00～18：00「東京国際フォーラム会議室」にて開催する予定。

以上